

住友化学の企業理念・歴史

住友化学は、約400年の歴史を持つ「住友家」の事業を起源とし、現在もその事業経営の根本精神を継承しています。そして、その住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理し、「経営理念」として明文化しています。

住友化学の企業理念体系

「自利利他 公私一如」

住友の事業は、住友自身を利するとともに、
国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない

営業の要旨

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ^{きょうこ}確實を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条

わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

Sumitomo Chemical Group 自利利他 ACTION

全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ一体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。取り組みを開始してから10年目を迎える2023年には、住友の事業精神「自利利他 公私一如」をグループの社員一人ひとりのアクションにつなげるという思いを込め、「自利利他 ACTION」に名称を変更し、活動を推進しています。



住友の 事業精神

経営理念

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

サステナビリティ 推進基本原則

- | | |
|---------------------------------------|-----------------------|
| 原則 1 経済価値と社会価値の創出
（「自利利他 公私一如」の推進） | 原則 4 ステークホルダーとの協働 |
| 原則 2 国際社会の重要課題解決への貢献 | 原則 5 トップコミットメントと全員の参画 |
| 原則 3 関係機関との連携 | 原則 6 ガバナンス |

住友化学 企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指すし、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとるまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

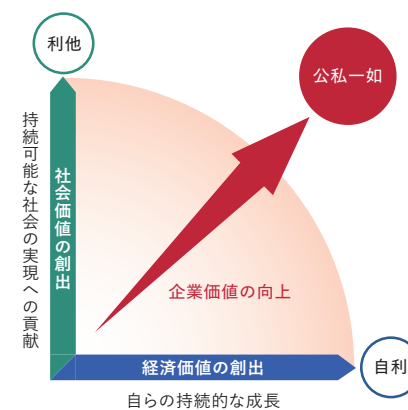
「自利利他 公私一如」の実践

企業理念に基づいた

住友化学の企業価値向上の考え方

住友の事業精神を表す「自利利他 公私一如」は、「住友の事業は自社の発展のみではなく、社会にも貢献するものでなければならない」という意味で、当社グループが創業から大切にしてきた考え方であり、Creating Shared Valueにも通じるものです。絶えず事業を変革しながら、当社グループの持続的な成長（自利）と、社会への価値創出（利他）を実現します。これにより、経済価値と社会価値を一体的に創出（公私一如）し、企業価値の向上を目指します。

企業価値向上の イメージ



1915-1940

化学メーカーとしての基礎作り

開業後の30年ほどは、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代でした。住友肥料製造所は、銅製錬の際に生じる煙害の防止を目的に発足し、当初は硫酸や過磷酸石灰の製造を行いました。その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸、メタノール、ホルマリンなど工業薬品へと事業領域を広げて、化学メーカーとしての基盤を固めました。



過磷酸石灰90間倉庫

源 流

事例1

硫酸・肥料製造事業

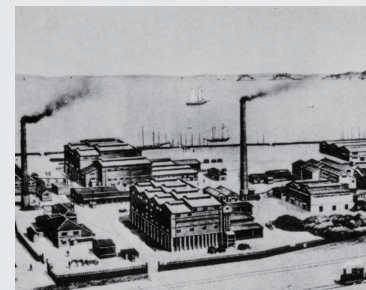
社会課題

銅製錬事業に伴う煙害問題

住友グループによる別子銅山での銅製錬事業では、亜硫酸ガスを排出し、近隣の村々の農作物に被害を与えていた。

1915年 住友肥料製造所営業開始

銅鉱石として利用される硫化鉱を焙焼する際に発生する亜硫酸ガスから硫酸を製造し、硫酸から過磷酸石灰（肥料）を製造した。



住友肥料製造所

価値創出

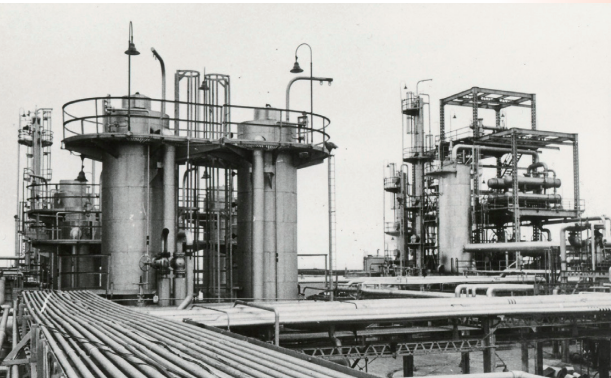
- 社会価値**
- 硫化鉱に含まれる硫黄分を減少させることで製錬時の亜硫酸ガス排出を削減し、煙害解決の一助に
 - 製造した肥料を農家に供給することで、鉱工業と農業の双方の発展に寄与

- 経済価値**
- 操業初年度こそ赤字も、1916年には38,000円、1917年には220,000円の利益を創出

1941-1970

総合化学メーカーへの成長

次の30年ほどは、「総合化学メーカーへの成長」の時代でした。当社にファインケミカル事業をもたらした日本染料製造との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった家庭用殺虫剤「ピナミン®」の発売が1953年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン工場が完成しました。さらに、1965年には千葉地区において大型エチレン工場の建設に着手し、日本経済の高度成長とともに事業の拡大を進めました。



エチレン工場

1971-2000

全事業の積極的な国際化

1970年代に入ってから30年ほどは、「全事業の積極的な国際化」の時代でした。この時期にはオイルショック、円高不況、バブル崩壊と外部環境の激変が続きました。当社では、こうした世界経済や社会の枠組みの変化に対応しつつ、シンガポール石油化学事業への進出や、農業化学事業をはじめとするスペシャリティケミカル事業の海外展開など、すべての事業で積極的なグローバル化を進めました。



東友半導体薬品社（現・東友ファインケム社）（韓国）

2001-2012

グローバル経営の深化

その後の10年ほどは、「グローバル経営の深化」の時代でした。2000年代に入るとメガコンペティションの様相は一段と強まり、2004年度からの中期経営計画では「真のグローバルケミカルカンパニーを目指して」をテーマに掲げました。これに沿って、ラービグ計画や情報電子化学部門の拡大など、グループをあげてグローバル化の推進に努めた結果、当社の連結海外売上高比率は2011年3月期に50%を突破し、海外生産高比率も40%を超える水準となりました。



ベトロ・ラービグ（サウジアラビア）

2013-

事業ポートフォリオの高度化

2016年度からは「事業ポートフォリオの高度化」や「次世代事業の創出加速」などを基本方針に掲げて諸施策を実施しました。インド・南米における農薬事業の体制整備、半導体関連・ディスプレイ関連事業への積極投資などを着実に遂行してきました。2022年度以降は事業の新陳代謝の促進を行い、競争優位性の確立に取り組んでいます。2024年10月には、新たな成長軌道に向けて従来の5事業部門を再編し、4事業部門体制をスタートさせています。



ラテン・アメリカ・リサーチ・センター（ブラジル）

成長

事例2

感染症対策資材事業

社会課題

マラリア感染症問題

アフリカではマラリアが流行しており、貧困や財政難により十分な対策が取れず、マラリアに罹患することで就業や教育の機会を失い、貧困から脱却できないという悪循環が存在した。

1995年 オリセット® ネット販売開始

合成樹脂に防虫剤を練り込み、徐々に薬剤を表面に染み出させることでマラリア媒介蚊を防除する長期残効性防虫蚊帳「オリセット® ネット」を開発・販売。WHOの認定を得た後はタンザニアの蚊帳メーカーに技術を無償提供し、現地での生産体制確立と新工場稼働に協力した。



オリセット® ネット

価値創出

- 社会価値**

 - 累計約27億人を感染症から救う
 - 現地生産体制整備による雇用機会の創出および女性の就業環境整備
 - 収益の一部で教育支援を行うことによる教育環境の整備
- 経済価値**

 - オリセット® ネット等の長期残効性防虫蚊帳を、アフリカを中心に累計約3億張販売

展望

事例3

炭素資源循環事業

社会課題

気候変動およびプラスチック廃棄物問題

化石資源を原料としたプラスチック製品については、製造から使用後の処理までの過程で排出される温室効果ガス（GHG）の削減やその再資源化が、世界的に喫緊の課題となっている。

2020年代後半 革新的ケミカルリサイクル技術の社会実装

他社や行政などの外部機関と連携し、化石資源の代替として廃プラスチックや二酸化炭素を原料に化学品を製造するケミカルリサイクル技術の社会実装を目指す。



CO₂からメタノールを製造するパイロット設備

資源循環への貢献

価値創出

- 社会価値**

 - 化石資源使用量や廃プラスチック焼却時に発生するGHG排出量を削減
 - 限られた資源の有効利用、および気候変動をはじめとした地球環境悪化の防止に貢献
- 経済価値**

（例）エタノールtoプロピレン技術を全世界生産能力2億トン/年^{※1}の1%に社会実装→貢献価値は400億円/年^{※2}以上

※1 Chemical Market Analyticsのデータを基に2030年時点の能力を当社推定
※2 CO₂削減貢献量400万トン×炭素価格10,000円